

公衆衛生情報

特集
時々刻々

第3期がん対策推進基本計画と その進捗

外国における新型コロナ対策

台湾の取り組み

(林謙治)

地域保健活動最前線

令和2年度災害時健康危機管理活動の支援・受援体制整備と実践者養成事業
～災害対応の新たな課題—新型コロナウイルス感染症、NPO／ボランティアとの連携～

(池田和功)

市町村活動 自画自賛

第113回

自治体と有機的な連携で「孤育て」を予防する きずなメール・プロジェクト

第9回健康寿命をのばそうアワード 母子保健分野 厚生労働省子ども家庭局長 団体部門
特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト 自治体事業部 増田 ふみこ
(構成・大島悠)



「NPO法人きずなメール・プロジェクト」とは

NPO法人きずなメール・プロジェクトでは、「乳幼児虐待」「産後うつ」「孤育て(孤独な子育て)」など、出産・子育てにまつわる社会課題の予防・解消を目指した「きずなメール事業」を展開しています。本事業はコンテンツ(原稿)の提供、開発によって、情報発信を行い、育児不安の解消、ソーシャル・キヤピタル(社会関係資本)の醸成を目的としたものです。テキストメッセージングの手法を用いて、子育て中の母親・父親に対し、メールやLINEなどで適切なコンテンツを継続的に届ける仕組みを構築し、「孤育て」状態に陥りやすい現

代社会の中で、妊娠期から出産後、子育て中も社会とつながり続ける状態をつくっています。

私たちが提供しているコンテンツは2種類。妊娠4週0日〜妊娠41週6日まで毎日届けられる「マタニティきずなメール」と、出産後お子さんが0歳〜2歳の期間、定期的(毎日〜14日に1回程度)に届けられる「子育てきずなメール」です。講読者の状況に合わせ、医師や管理栄養士など、専門家監修の下で作成した信頼できる情報やメッセージを送っています。

地域と子育て家庭とのつながりを生み出す

「自治体きずなメール事業」

現在、私たちは日本全国の自治

図1 「きずなメール」のコンテンツ例



体と協働で、「きずなメール」コンテンツと仕組みを活用した取り組みを広げています。一般的な出産・子育てに関わる情報に加えて、居住している自治体で受けられる

支援やサポート窓口、施設情報など自治体独自の情報を分かりやすく記載。その情報が必要とする人に、必要なタイミングでメール、LINE、Twitterやアプリなどから届けることができます(図1)。

■自治体きずなメールの仕組み

対象：妊娠期〜3歳誕生日まで(自治体によって異なる場合もあります)

名称：自由に決めることが可能

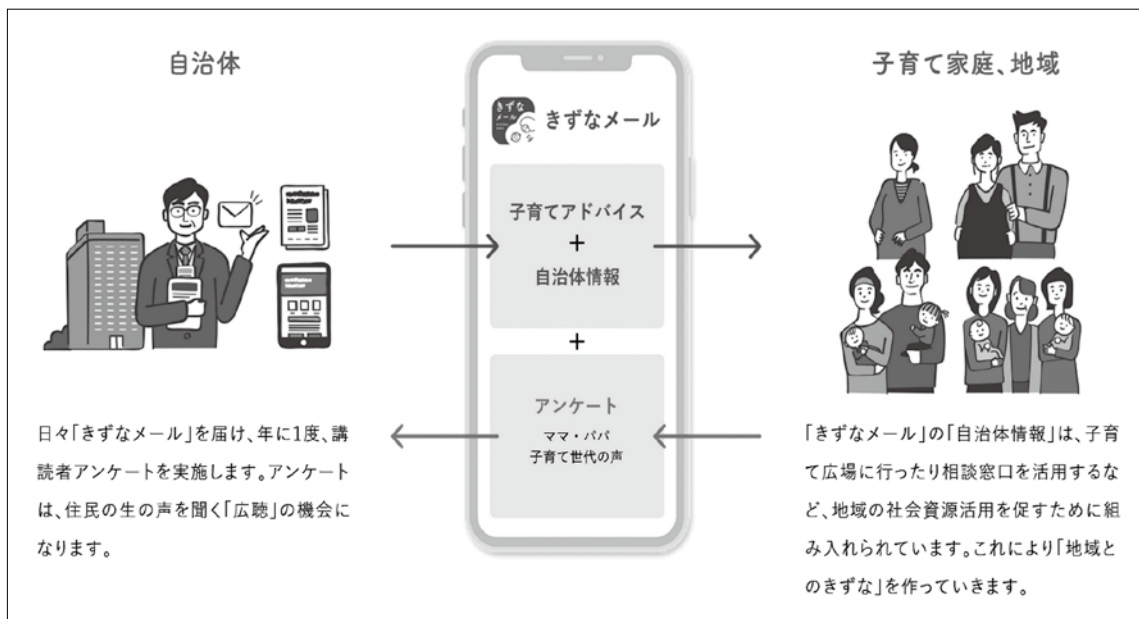
(例) まつどDE子育てLINE (千葉県松戸市)

(例) にしっこはぐくみLINE (新潟県新潟市西区)

自治体独自の情報：

【妊娠期】母子健康手帳／妊婦健康診査／妊婦歯科健診／医療費助

図2 自治体きずなメールの仕組み



成／保健センターの案内／包括支援センターの案内／プレママ講座・両親講座／相談窓口／ひとり

親支援／出産後の手続き／子育てひろば／ファミリーサポートなど
【出産後】 出生届／新生児訪問／児童手当／医療費助成

／予防接種／乳幼児健診／相談窓口／子育てひろば・こども家庭支援センター・児童館の案内／離乳食講座／休日・夜間診療 ファミリーサポート／保育園／各種一時保育／図書館／公園／防災／産前／産後家事サービス／ひとり親支援など

妊娠中に「自治体のきずなメール」に登録すると、講読者は最長4年間、約530通のメッセージを定期的に受け取るようになります。私たちがこれまでに実施した講読者に対する調査では、「届いたら必ず読む」と回答する人の割合は平均90%。継続的に届くメッセージを読むことが習慣になれば、自治体の

支援策を適切なタイミングで知ることができ、妊婦や子育て家庭と地域とのつながりが生まれます。自治体側も、アンケートを通じて住民の生の声を聞く「広聴」の機会を得ることができず(図2)。

本事業は、2021年9月末日時点で32の自治体で活用されています。ここからは、具体的にどのような成果が生まれているのか、実際の事例を交えてご紹介いたします。

千葉県松戸市の活用事例

2018年9月から「きずなメール」を活用した「まつどDE子育てLINE」を配信している千葉県松戸市では、庁内関係各所の協力も得て、産前産後の時期に役立つ約90種類もの自治体独自の情報を提供する仕組みづくりに成功しました。

松戸市の取り組みの大きな特徴の一つは、自治体から医療機関に事業の周知を行い、積極的な登録案内を実施したこと。医療機関を通じて医師らが直接、対象者に働き掛けを行うと同時に、事業の主管である母子保健担当室の職員も、母子健康手帳交付の機会を



写真1 年度内に行う、連携会議の様子

活用してアプローチ。妊婦やその家族と自治体が初めて接点を持つタイミングで「赤ちゃんを授かったあなたへ」という登録案内カードを手渡すことで、高い登録数をキープし続けています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響も懸念される中、2020年度は82.6%の講読者が同カードから登録。2019年度の81.0%を上回る結果となりました(写真1)。

*1 2019年度・2020年度に実施した読者アンケートより

自治体の事業を周知する際には

図3 松戸市配布「赤ちゃんを授かったあなたへ」カード



ポスターやチラシ、カードなどさまざまなツールが使われます。本事業においては掲示や配布だけで

はなく、母子健康手帳交付時において「赤ちゃんを授かったあなたへ」カードを使いながら、対象者

一人一人に事業の目的や内容を説明する対応が、購読者を増やす成果につながっていると考えられます。松戸市の運用するアカウントにおける2021年3月末までの累計登録者数は、1万人を超えました。購読者からはアンケートを通し、「ちょうど良いタイミングでメッセージが届き安心感を得られた」「つらいときも寄り添う発信をありがとう」などという声が届いています(図3)。

「妊娠・出産への不安を抱えた妊婦さんに対して、カードを使った丁寧な案内を行うことが子育て支援の第一歩と考える取り組みんでいます(松戸市担当者)

新潟県新潟市西区の活用事例

新潟県新潟市西区では、2019年7月、乳幼児虐待予防を目的とした取り組みの一環として、きずなメールを活用した「にしっこはぐくみLINK」(西区子育て応援情報配信LINE)の配信を開始。以前から区報や広報誌、ホームページなどで子育て支援に必要な情報は掲載していたものの、それだけでは能動的に見にく

グラフ 2019年新潟市西区「にしっこはぐくみLINK」(子育て期)読者アンケートより(n=317)

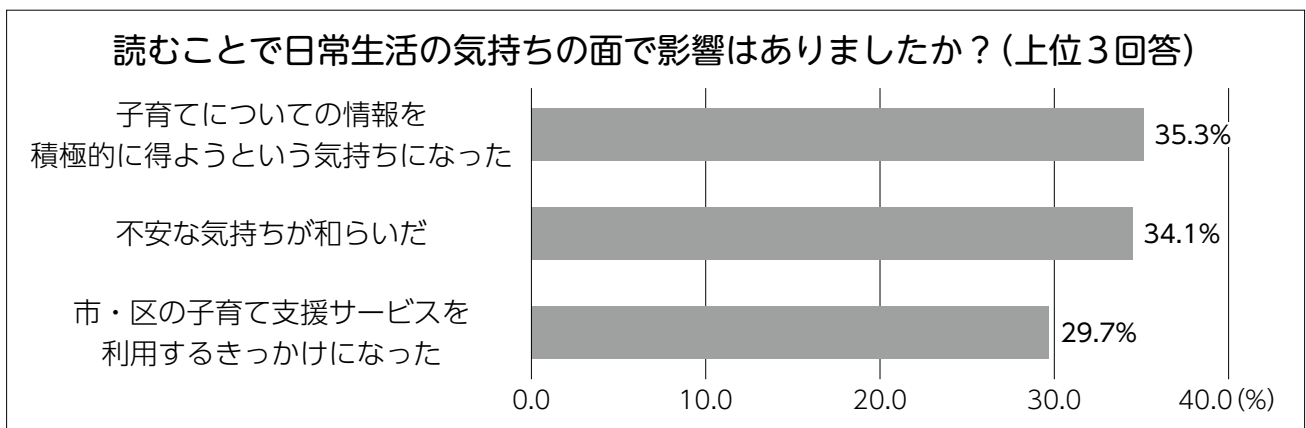


図4 新潟県新潟市西区の「にっこはぐくみLINK」のチラシ

「つながりで はぐくむ」西区の子育て応援LINE

にっこはぐくみLINK

満足度 **92.8%** (マタニティ期) ※2019年度利用者アンケートより

「とてもよかつた」「よかつた」

友人・知人などにオススメしたいと考えた方は **96.4%**

妊娠中・子育て中の方とご家族へ
お家の赤ちゃんの様子や乳幼児の成長・発達についてその時期に必要な情報とアドバイスを西区からのお知らせと一緒にメルマガ形式で無料配信！

LINE

無料配信 医師や管理栄養士が監修したアドバイスで安心

予防接種の情報や西区からのお知らせも届いて便利

対象：新潟市西区在住の方

登録方法：① 二次元コード読み込み or ID検索 (@523zjxuz) ② 「登録用URL」より登録

マタニティ期：出産予定日入力

子育て期 (0~3歳未満)：誕生日/子どものニックネーム入力

【お問い合わせ】
新潟市西区役所 健康福祉課 子育て支援担当
TEL: 025-264-7343

る人にしか情報を届けられないと考え、妊娠・出産・子育て中の対象者に対し、適切なタイミングで、必要とする情報を直接届けられる仕組みづくりを目指しました。

乳幼児虐待予防は、相談件数など単純な数値で成果を測ることが非常に難しい課題です。しかし西区では、対象者の小さな不安を解消することが虐待予防の第一歩だと捉えています。実際、子育てに悩む読者がきずなメールを通して市や区の相談窓口を知り、相談に

訪れるケースも出てきているとのことです(前頁・グラフ)。

「相談窓口さえ知っていたらいいれば、行政としても必要な支援を行うことができます。そこで、きずなメールが大きな役割を果たしてくれていると思います(西区担当者)」

また2020年以降は、新型コロナウイルス感染症が拡大する社会状況下において、自治体きずなメールが役立ちました。全国の警察が「虐待の疑いあり」と判断して児童相談所に通告した子どもの数



写真2 西区健康福祉課健康増進係主幹の渡辺剛さんと主事の丸山紗也加さん

は、2020年の1年間で10万人を超え、過去最多を記録^{※2}。外出自粛が続く中で「孤育て」に近い状況が常態化し、家庭内での乳幼児・児童虐待が可視化されにくくなっていることが懸念されています。対象者と直接対面して支援することが難しいため、西区では「にっこはぐくみLINK」を利用して、地元施設の利用状況や必要な情報をタイムリーに届けることに注力しています(図4)。「私たちとしては、まずは届けるべき人に、適切なタイミングで正確な情報を

届けることが最重要だと考えています。小さな不安を解消していくことが、結果的に凄惨な事件を減らすことにつながるのではないのでしょうか(西区担当者)(写真2)

※2：出典：令和2年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況「警察庁 <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safelylife/syonen.html>

出産・子育てにまつわる社会課題「乳幼児虐待予防」を目指す

今回ご紹介した事例以外にも、全国さまざまな規模の自治体で「自治体きずなメール事業」を活用した取り組みが進んでいます。新しい命を授かること、そして新しい命が誕生すること。妊娠や出産は本来なら、大きな希望の下、社会全体に喜びを持って迎え入れられるはずの出来事です。その前に立ち上がる「乳幼児虐待」「産後うつ」「孤育て(孤独な子育て)」これらの社会課題を解消していくため、私たちは同じ課題に取り組む自治体の皆さまと協働し、試行錯誤を重ねながら、これからも「自治体きずなメール事業」を全国へと広げていきます。